

(別記)

## 令和元年度あまそだち農業再生協議会水田フル活用ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、都市圏に近い地理的な条件を活かし、水稻、施設園芸（野菜・花卉）、露地野菜等の生産が行われ県内でも有数の産地となっている。また、本地域ではレンコン、花ハス等が栽培されており、全国でも有数の産地である。

しかし、農家の高齢化が進んでおり、農家戸数の減少が見られるとともに、不作付地の拡大が進んでいる。こうした中、高齢化・不作付地の問題を解決するため、各関係機関と連携し地域の中心となる経営体へ農地の集積を図り、経営規模の拡大・作業の効率化等に取り組み、産地交付金を有効に活用し、戦略作物への取組又は地域振興作物の衰退の防止に取り組んでいる。

### 2 作物ごとの取組方針等

#### (1) 主食用米

主食用米の需要が減少する中、今後の需要動向を勘案しつつ、「良質」、「低コスト」、「安全・安心」な米作りを進める。また、米の主産地としてブランド化を進め、様々な販売促進活動を通して、米の消費拡大、販売の促進に努めていく。

#### (2) 非主食用米

##### ア 飼料用米

大規模化する担い手に位置づけられた農家が需要に応じた米生産を行っていく上で、飼料用米は転換作物の中心的な作物として位置づけされている。28年度の全国的な作付面積の拡大からひと段落したが、需要に応じた量の普及を目指す。

##### イ 新市場開拓用米

国内での主食用米の需要が減少する上で、国外に向けた米の取組みは必要不可欠である。主食用米の需要動向を勘案しつつ米の販売促進に努めていく。

##### ウ 加工用米

水田地帯である本地域において、有効な戦略作物として積極的に取組み、農業者の手取り増大と安定的な生産への取組を図り、主食用米の需要動向を勘案しつつ現行の面積を維持していく。

#### (3) 麦、大豆

小麦については、食料自給率・自給力向上の観点からも重要な作物であることから生産性・品質向上への取組や団地化等の取組を通じ、収量増大を行っていく。

大豆については、小麦へ作付移行し面積が減少する中、大豆についても重要な作物であることから生産性・品質向上への取組や団地化等の取組を通じ収量増加への取組を図る。

また、水田フル活用の観点から二毛作への取組を推進し、水田高度利用の面積拡大を

図る。

(4) 高収益作物（園芸作物等）

当該地域においては農家の高齢化が問題となっており、新規参入や面積拡大を進めていく。

**3 作物ごとの作付予定面積**

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	1,512	1,501	1,490
飼料用米	109	75	105
米粉用米			
新市場開拓用米	1	1	2
WCS用稲			
加工用米	181	204	190
備蓄米			
麦	212	224	215
大豆	62	35	80
飼料作物			
そば			
なたね			
その他地域振興作物	326	326	327
野菜	297	297	297
花き・花木	28	28	29
果樹	1	1	1

**4 課題解決に向けた取組及び目標**

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	目標値
1	大豆（単作）	担い手による大豆増収へ向けた取組	収量	（30年度） 67kg	（2020年度） 142kg
2	小麦（単作）	担い手による小麦増収へ向けた取組	収量	（30年度） 355kg	（2020年度） 460kg
3	加工用米、新市場開拓用米	加工用米・新市場開拓用米の生産性向上等の取組	加工用米取組面積 新市場開拓用米取組面積 計	（30年度） 181.0ha （30年度） 0.7ha （30年度） 181.7ha	（2020年度） 210.0ha （2020年度） 2.0ha （2020年度） 212.0ha
4	麦、飼料用米（基幹作）	担い手による水田高度利用の取組	麦取組面積 飼料用米取組面積	（30年度） 53.9ha （30年度） 37.2ha	（2020年度） 70ha （2020年度） 30ha

			計	(30年度) 91.1ha	(2020年度) 100ha
5	野菜、花き、果樹	担い手による高収益 作物の取組	野菜取組面積 花き取組面積 果樹取組面積 計	(30年度) 97.5ha (30年度) 5.2ha (30年度) 0.0ha (30年度) 102.7ha	(2020年度) 100ha (2020年度) 6ha (2020年度) 1ha (2020年度) 107ha
6	飼料用米	担い手による飼料用 米の生産性向上等の 取組	収量	(30年度) 509kg	(2020年度) 511kg

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

## 5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり